

# 事業評価表

(平成20年度実施事業)

事業CD. 0102101 - 09000

京 都 府 南 丹 市  
作成日: 平成21年05月11日

事業名	職員研修費	事業運営方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助 等				所管部署名等
細事業名		委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体				企画管理部 人事秘書課 担当: 湯浅睦子
事業区分	事業分類: (B) ソフト事業                      政策体系CD: 463 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 時限事業 (平成    年度迄)		<input checked="" type="checkbox"/> その他 ( (財)京都市市長村振興協会ほか )				
		関連法令・条例等	地方公務員法第39条、南丹市職員服務規程				

## 【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け  
職員の政策形成能力や行政執行能力を向上させることにより、行政サービスと職員の資質向上を図る。
- ②事業を実施する必要性  
複雑多様化する行政需要に迅速で適正に対応するためには、職員の資質の向上が不可欠である。
- ③未実施事項  
人材育成基本方針が未策定のため、目指すべき職員像が職員に示せていない。
- ④他にも効果が見込める施策があるか  
研修による職員の能力向上や意識改革は、すべての行政運営に波及するものである。

## 【事業費の推移】

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
財 源 内 訳	決算額または計画額	千円	52	1,031	881	1,338	1,338
	うち一般職、嘱託職、臨時職 給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0
	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0
	地 方 債	千円	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	千円	52	1,031	881	1,338	1,338
職員等従事人員		人/年	—	—	0.60		
人 件 費		千円	—	—	4,562		
事業費総額		千円	—	—	5,443		

## 【主な支出の内訳】

職員派遣研修 (振興協会等)	305千円 (旅費・負担金)
職員派遣研修 (自治大学校)	475千円 (旅費・負担金)
市主催研修 (全員研修等)	100千円 (委託料)

## 【近隣市町村の取り組み状況】

人材育成のため、府内各自治体においても、積極的な研修事業 (庁内研修・庁外研修・職場内研修) が実施されているとともに、個人の自己研修にも様々な支援あり。

## 【前年度の評価を受けて改善した点等】

## 【所属長総括評価】

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
成果指標をどうするか。単に受研者数や講座数では図れないのではないかな。
- ②当該事業のアピール事項  
変化する時代に対応し、地域課題を解決していくには職員の質的向上が必要。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
人材育成基本方針が早急に定め、南丹市の目指すべき職員像を示すとともにより効果的な研修を提供していく。

# 事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	463	事業名	職員研修費		
事業CD.	102101-09000	細事業名			
所管部局	企画管理部	所管課	人事秘書課	担当	湯浅睦子

102101-09000

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
派遣研修	財団法人京都市町村振興協会等が実施する各種共同研修に職員を派遣した。 (人材育成、税業務、法例規、階層別、メンタルヘルス、コンプライアンス、協働、OJT、入札契約、マネジメント、危機管理、コーチング等)	平成20年度内	延べ派遣職員数 72人 延べ受講日数 148日
自治大学校派遣研修	政策形成能力及び行政管理能力を修得することを目的に、総務省自治大学校が実施する研修に職員を派遣した。(東京都立川市)	平成21年1月20日～3月19日	派遣職員数 1人 受講日数 40日
研市主催 ①	環境問題に対する意識向上と市が掲げるバイオマス構想について周知するため、全職員を対象に環境課題研修を行った。 (説明員: 環境課及び農政課職員)	平成20年5月8日及び5月9日	受講者数418人
研市主催 ②	現在の自治体職員に求められる職員像とその達成に向けた資質向上を図るため、総務省の人材育成アドバイザー事業の採択を受け、係長級以上を対象に人材育成研修を行った。(講師: 中川幾郎帝塚山大学教授)	平成20年5月20日	受講者数147人
研市主催 ③	新たに導入する行政経営の考え方を修得するため、係長級以上を対象に行政評価研修を行った。(講師: 星野芳昭 JIMAC構造改革推進センター事業責任者)	平成20年10月4日	受講者数166人
研市主催 ④	今後大規模な健康被害の発生が懸念される「新型インフルエンザ」に関する基礎知識の習得のため、全職員を対象に新型インフルエンザ研修を行った。 (講師: 横田昇平京都府南丹保健所長)	平成21年2月26日	受講者数324人